



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 播島 聡
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員経営企画部長 （氏名） 横田 善行 TEL 06-6226-0038
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年4月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期	57,736	—	3,954	—	3,734	—	4,562	—
2025年3月期	31,984	42.5	4,521	19.3	4,363	14.8	4,721	99.8

（注）包括利益 2026年8月期 4,580百万円（－％） 2025年3月期 4,721百万円（99.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年8月期	208.74	—	11.2	5.5	6.8
2025年3月期	230.96	—	13.5	8.7	14.1

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 35百万円 2025年3月期 64百万円

（注）2026年8月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年4月1日から2026年8月31日までの17か月間の変則決算となっております。このため、2026年8月期の対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年8月期	73,750	44,601	60.5	1,898.74
2025年3月期	63,053	37,172	59.0	1,816.41

（参考）自己資本 2026年8月期 44,601百万円 2025年3月期 37,172百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	4,462	△5,130	△6,140	9,421
2025年3月期	5,476	△12,102	9,518	12,640

2. 配当の状況

	年間配当金							配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第5四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	12.00	—	—	—	25.00	37.00	766	16.0	2.2
2026年8月期	—	—	28.50	—	—	28.50	57.00	1,268	27.3	3.1
2027年8月期（予想）	—	20.50	—	—	—	20.50	41.00		58.4	

（注）決算期変更に伴い、2025年4月1日から2026年8月31日の17か月間の配当状況となります。

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	49,100	—	3,430	—	3,280	—	1,650	—	70.24

（注）1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年8月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

2. 前期は、2025年4月1日から2026年8月31日までの17か月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 (社名) ころネット株式会社、株式会社たまのや、カンノ・トレーディング株式会社、株式会社With Wedding、株式会社フルール、株式会社ハートライン、株式会社北関東互助センター、株式会社喜月堂セレオ、カンノ・トレーディング・ベトナム有限会社

除外 1社 (社名) 株式会社With Wedding

株式会社With Weddingは、2026年8月1日を効力発生日として、株式会社たまのやを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期	24,200,000株	2025年3月期	23,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

- ② 期末自己株式数

2026年8月期	709,919株	2025年3月期	2,535,420株
----------	----------	----------	------------

- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	21,855,954株	2025年3月期	20,440,401株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(2025年3月期259,200株、2026年8月期150,400株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年4月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	9,610	—	3,468	—	3,390	—	2,803	—
2025年3月期	6,783	1.5	2,631	△13.2	2,450	△18.2	4,535	89.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	128.27	—
2025年3月期	221.89	—

(注) 2026年8月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年4月1日から2026年8月31日までの17か月間の変則決算となっております。このため、2026年8月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	53,337	41,024	76.9	1,746.44
2025年3月期	48,959	35,371	72.2	1,728.43

(参考) 自己資本 2026年8月期 41,024百万円 2025年3月期 35,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(企業結合等関係)	19

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年6月25日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を3月31日から8月31日に変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は2025年4月1日から2026年8月31日までの17か月間の変則決算となっております。このため、対前年同期増減については記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、物価上昇や中東情勢の影響があるものの、緩やかな回復傾向がみられます。一方で、原油価格上昇や円安が物価に与える影響など、経済と物価をめぐる不確実性は高い状況が続いております。

当社が事業展開をしている葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれております。一方で、死亡者数が、2025年7月から2026年6月までは約155万人となり、2024年7月から2025年6月と比較し、傾向として約5.8%減少（引用：厚生労働省 人口動態統計速報）しており、当社事業もその影響を受けております。故人との大切な最後のお別れの間である葬儀の本質は変わりませんが、家族を中心に近い人だけで行う家族葬のほか一日葬など、葬儀の形態が多様化しており葬儀施行単価の下落につながっております。加えて、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店やインターネットによる葬儀紹介会社の台頭により、特に小規模葬儀のサービス提供をめぐる競争が激化しております。また近年、葬儀業界およびライフエンディング業界におけるM&Aが増加しており、業界全体の再編が進む状況下にあります。

当社は2032年に迎える創業100年に向けて、当社グループが進むべき方向、ありたい姿を定めた「10年ビジョン」において掲げた「葬儀事業の拡大」および「ライフエンディングサポート事業の拡大」の達成を目指し、「中期経営計画（2025年度～2027年度）」を推進しております。

上記の中期経営計画の重点項目である「葬儀事業の拡大」においては、自社による新規出店とM&Aによる全国主要都市への店舗網の拡大により、「10年ビジョン」で掲げた2031年度にグループで550会館の出店を目指しております。

この取組みの一環として、当社グループは、2026年2月にこころネット(株)を株式交換により連結子会社化いたしました。当社グループの展開エリアは、北海道から九州まで21都道府県に広がり、日本全国で安心と信頼のサービス提供が可能になりました。日本最大の上場専門葬儀事業会社として、さらなる成長を目指してまいります。

もう一つの重点項目である「ライフエンディングサポート事業の拡大」においては、シニア世代のライフエンディング・ステージを通じて様々な価値を提供することで、多くのシニア世代とそのご家族のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献することを目指しております。地域社会のニーズを踏まえ、リハビリ特化型デイサービス施設の運営や、訪問医療マッサージサービスの提供など、高品質なケア、サポートサービスの提供を通じて、安心な暮らしの実現を目指してまいります。加えて、葬儀前後に提供するサポートサービスとして、終活相談、返礼品や仏壇・仏具の販売、不動産仲介などを拡充しております。

当期の連結業績は、営業収益が577億36百万円となりました。費用については、営業費用は479億64百万円、販売費及び一般管理費は58億17百万円となりました。主な費用の増加は、(株)きずなホールディングス（現(株)家族葬のファミリーユ：2026年9月1日に(株)家族葬のファミリーユを存続会社とし(株)きずなホールディングスを消滅会社とする吸収合併を実施しました）等の連結子会社化によるのれん償却額11億4千万円その他、地代家賃を主とする出店関連コスト、将来の事業成長に備えた人員採用に係る採用費・人件費等によるものです。加えて、当期の連結業績には、こころネットグループセグメントの業績（2026年4月～2026年8月）が含まれております。この結果、営業利益は39億54百万円となりました。

営業外損益の主な増減は、受取利息46百万円、借入金等による支払利息2億73百万円、会館のリニューアル等に伴う解体撤去費用47百万円などを計上したことから、経常利益は37億34百万円となりました。

特別損益の主な増減は、こころネット(株)の連結子会社化に伴う負ののれん発生益28億10百万円、減損損失5億20百万円などを計上しております。以上により、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は45億62百万円となりました。

当期のグループ葬祭各社の葬儀施行収入は、482億16百万円となりました。葬儀形態の多様化、自社による家族葬会館の出店、家族葬を主力とする㈱きずなホールディングスの連結子会社化により、グループ全体の葬儀施行件数に占める家族葬の割合が増加し、葬儀施行単価を下押しする要因となっております。一方で、グループ全体の葬儀施行件数ならびに葬儀施行収入は、マーケティング施策、営業推進施策等の取組み、ならびに、こころネット㈱の連結子会社化により伸長しております。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に、堅調に推移しております。

従来当社グループでは、葬祭4社および当社を中心とした会社グループ別の5つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タルイグループ」、「きずなグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしておりましたが、当期に、こころネット㈱を連結子会社化し、報告セグメントとして「こころネットグループ」を新たに追加しております。

なお、「公益社グループ」には、㈱公益社に加え、㈱公益社の葬儀サービスのサポートのほか、介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス㈱および、終活関連事業を行うライフフォワード㈱を含んでおります。

当期のセグメント別の経営成績は次の通りです。

①公益社グループ

当社の事業エリアにおける死亡者数が減少しており、その影響を受ける結果となりました。しかしながら、当社は首都圏・近畿圏ともに競争優位性を保っており、事業エリアにおける市場占有率（マーケットシェア）は維持しております。また、葬儀施行単価は、主に葬儀施行件数全体に占める直葬（火葬のみ）の増加により低下しました。一方、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に伸長しました。

支出については、将来の事業成長に備えた店舗網の拡大に向け、出店関連費ならびに人員採用に係る採用・人件費等への投資によるものです。

この結果、当セグメントの売上高は273億81百万円、セグメント利益は28億26百万円となりました。

②葬仙グループ

㈱葬仙を中心とする葬仙グループにおいては、葬儀施行件数は、事業エリアにおける死亡者数減少の影響を受けて減少しました。一方で、当社事業エリアにおける競争優位性は維持しており、市場占有率（マーケットシェア）は向上しております。葬儀施行単価は、一般葬儀の単価の維持により、安定的な水準を保ちました。また、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は22億59百万円、セグメント利益は1億99百万円となりました。

③タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおいては、葬儀施行件数は、事業エリアにおける死亡者数減少の影響を受けて減少しました。一方で、当社事業エリアにおける競争優位性は維持しており、市場占有率（マーケットシェア）は維持しております。葬儀施行単価は、葬儀施行件数全体に占める直葬（火葬のみ）の割合が増えたため下落し、葬儀施行収入を下押しする要因となりました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、法事・法要ならびに、葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は28億49百万円、セグメント利益は4億56百万円となりました。

④きずなグループ

きずなグループは、㈱家族葬のファミリーユ、㈱花駒、㈱備前屋にて構成されております。今回の変則決算により連結期間は、2025年3月から2026年8月の18か月となります。当期は、業績が通期寄与（前期は2024年9月～2025年2月の6か月）となるため、葬儀施行収入は増加しました。

当セグメントの売上高は210億61百万円となりましたが、出店による固定費の増加、およびのれん償却額を10億71百万円計上したため、セグメント損失は86百万円となりました。

⑤ころネットグループ

当期から新たな報告セグメントとして追加したころネットグループは、当社子会社のころネット㈱およびその子会社にて構成されております。みなし取得日は、2026年3月31日となっており、2026年4月より損益計算書を連結しております。

当セグメントの売上高は39億22百万円、セグメント利益は2億65百万円となりました。

⑥持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、事業子会社からの不動産収入が増加しました。営業費用は、主に戦略的な新規出店に伴う地代家賃等の固定費の支出によるものです。また、ころネット㈱の連結子会社化に伴う一過性の費用3億79百万円を計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は96億10百万円、セグメント利益は29億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末（以下、当期末）における流動資産は135億76百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比16億90百万円減少しました。これは、ころネット㈱の連結子会社に伴い現金及び預金が増加しましたが、未払法人税等の支払い、新規会館投資に伴う支出および借入金の返済によって、32億18百万円減少したことによるものです。

また、固定資産は601億73百万円となり、前期末比123億87百万円増加しました。これは主に、ころネット㈱の連結子会社化に伴い、建物及び構築物ならびに土地等、有形固定資産が98億3百万円増加したことと、投資有価証券が17億21百万円増加したことによるものです。また、のれん償却の進行により無形固定資産が13億2百万円減少いたしました。

この結果、総資産は737億50百万円となり、前期末比106億96百万円増加しました。

(負債)

当期末における流動負債は73億19百万円となり、前期末比23億44百万円減少しました。これは主に、短期借入金が5億円減少し、未払法人税等が18億76百万円減少したことによるものです。

固定負債は218億28百万円となり、前期末比56億11百万円増加しました。これは主に、長期借入金が34億95百万円減少したことと、ころネット㈱の連結子会社化に伴い、前払式特定取引前受金（冠婚葬祭互助会の役務提供履行前の預り金）85億96百万円を計上したことによるものです。

この結果、負債合計は291億48百万円となり、前期末比32億67百万円増加しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は446億1百万円となり、前期末比74億29百万円増加しました。これは主に、企業結合等による資本剰余金28億35百万円の増加、および親会社株主に帰属する当期純利益45億62百万円を計上する一方、剰余金の配当11億12百万円を支払ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比1.5ポイント上昇し、60.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、こころネット(株)により35億89百万円増加したものの、68億8百万円減少し、94億21百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは44億62百万円の増加（前期は54億76百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益58億53百万円、減価償却費32億46百万円、のれん償却額11億4百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払額34億92百万円等により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51億30百万円の減少（前期は121億2百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出50億89百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは61億40百万円の減少（前期は95億18百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出37億30百万円、配当金の支払額11億12百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、国内景気は緩やかに回復基調を維持すると予想される一方、不安定な国際情勢の影響を受け資源価格の高騰や物価高騰が続く中、不確実性が高い経営環境が継続することが想定されます。

葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれる一方、生活様式・行動様式の変化に伴う葬儀スタイルの多様化が進むものと予想され、今後も葬儀の小規模化・簡素化の傾向は続く予想されます。

次期の業績予想に関しましては、以下のとおりです。

日本国内における年間死亡者数は、2025年7月から2026年6月までは約155万人となり、2024年7月から2025年6月と比較し約5.8%減少（引用：厚生労働省 人口動態統計速報）いたしました。葬儀事業は、死亡者数の年度による変動影響を受ける事業ではあるものの、新規出店やマーケティング施策、営業推進施策等により葬儀件数の獲得を強化することや、葬儀の小規模化・簡素化の傾向の中で葬儀単価の減少を最小限に留める施策の取組みにより、増収を見込んでおります。ライフエンディングサポート事業については、終活から葬儀後までのサービスの機能強化および、リハビリ特化型デイサービス施設の運営、高齢者施設での食事提供サービスの拡大により、お客様とご家族の長期間のサポートを充実させます。

次期についても、M&Aを含む新規出店により葬儀事業の拡大を図ってまいります。加えて次期は、こころネット(株)の業績が通期寄与いたします。

費用については、地代家賃を主とする出店関連コスト、将来の事業成長に備えた人員採用に係る採用費・人件費等を見込んでおります。一般管理費では、当期発生したこころネット(株)の連結子会社化に伴う一過性の諸費用がなくなる一方で、(株)きずなホールディングスの、のれん償却額は引き続き発生します。

2027年8月期連結業績予想	(単位：百万円)
営業収益	49,100
営業利益	3,430
経常利益	3,280
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社および当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、累進配当政策を採用し、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を継続的に実施する方針であります。また、自己株式の取得につきましては、今後も株価やその他諸条件を考慮のうえ機動的な実施を検討してまいります。内部留保につきましては、積極的な新規会館開設を中心に、I TやM&A等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上をはかってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり28.5円としたほか、期末配当金につきましては直近予想の通り1株当たり28.5円とさせていただきます。その結果、当期(2025年4月1日から2026年8月31日までの17か月間)では1株当たり57円、配当性向は27.3%となります。(12か月間に換算すると年間40円の配当になります。)

なお、次期の配当につきましては、上記の配当方針をふまえて、1株当たり年間41円(中間配当金、期末配当金各20.5円、予想配当性向58.4%)とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,663	9,445
営業未収入金及び契約資産	1,708	1,904
商品及び製品	176	513
原材料及び貯蔵品	56	100
その他	675	1,649
貸倒引当金	△13	△35
流動資産合計	15,267	13,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,988	21,642
機械装置及び運搬具（純額）	20	174
工具、器具及び備品（純額）	443	572
土地	13,107	17,289
リース資産（純額）	1,367	1,264
建設仮勘定	688	476
有形固定資産合計	31,615	41,419
無形固定資産		
のれん	11,278	10,174
商標権	836	755
その他	809	692
無形固定資産合計	12,924	11,622
投資その他の資産		
長期貸付金	216	209
繰延税金資産	751	1,547
投資有価証券	162	1,883
差入保証金	1,767	2,123
その他	364	1,393
貸倒引当金	△17	△25
投資その他の資産合計	3,245	7,131
固定資産合計	47,786	60,173
資産合計	63,053	73,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,482	1,353
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,459
リース債務	176	187
未払法人税等	2,268	392
未払消費税等	504	291
賞与引当金	681	655
役員賞与引当金	59	44
その他	1,460	1,934
流動負債合計	9,664	7,319
固定負債		
リース債務	998	1,003
長期借入金	13,588	10,092
資産除去債務	1,270	1,726
従業員株式給付引当金	69	32
前払式特定取引前受金	—	8,596
その他	291	377
固定負債合計	16,217	21,828
負債合計	25,881	29,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,488	8,324
利益剰余金	31,003	34,453
自己株式	△1,888	△762
株主資本合計	37,172	44,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	12
為替換算調整勘定	—	5
その他の包括利益累計額合計	—	18
純資産合計	37,172	44,601
負債純資産合計	63,053	73,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年8月31日)
営業収益	31,984	57,736
営業費用	24,216	47,964
営業総利益	7,767	9,771
販売費及び一般管理費		
役員報酬	273	529
給料及び手当	555	1,028
賞与	95	68
賞与引当金繰入額	82	144
役員賞与引当金繰入額	59	44
業務委託費	824	897
貸倒引当金繰入額	△2	16
広告宣伝費	3	11
減価償却費	206	463
のれん償却額	380	1,104
その他	767	1,508
販売費及び一般管理費合計	3,246	5,817
営業利益	4,521	3,954
営業外収益		
受取利息	4	46
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	64	35
雑収入	27	87
営業外収益合計	95	169
営業外費用		
支払利息	79	273
シンジケートローン手数料	131	—
解体撤去費用	13	47
雑損失	30	68
営業外費用合計	254	389
経常利益	4,363	3,734
特別利益		
固定資産売却益	3,404	1
受取保険金	—	53
負ののれん発生益	—	2,810
その他	—	0
特別利益合計	3,404	2,866
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	12	63
子会社株式評価損	—	99
減損損失	319	520
災害による損失	—	32
その他	—	29
特別損失合計	331	746
税金等調整前当期純利益	7,435	5,853
法人税、住民税及び事業税	2,933	1,568
法人税等調整額	△218	△277
法人税等合計	2,714	1,291
当期純利益	4,721	4,562
親会社株主に帰属する当期純利益	4,721	4,562

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	4,721	4,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12
為替換算調整勘定	—	5
その他の包括利益合計	—	18
包括利益	4,721	4,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,721	4,580
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568	5,505	27,030	△2,226	32,877	32,877
当期変動額						
剰余金の配当			△496		△496	△496
親会社株主に帰属する当期純利益			4,721		4,721	4,721
自己株式の取得				△0	△0	△0
自己株式の処分				40	40	40
自己株式処分差益		29			29	29
自己株式の消却		△46	△251	297	—	—
当期変動額合計	—	△16	3,972	338	4,294	4,294
当期末残高	2,568	5,488	31,003	△1,888	37,172	37,172

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,568	5,488	31,003	△1,888	37,172
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			4,562		4,562
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分				167	167
自己株式処分差益		119			119
連結範囲の変動		2,716		1,458	4,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,835	3,449	1,125	7,411
当期末残高	2,568	8,324	34,453	△762	44,583

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	—	—	—	37,172
当期変動額				
剰余金の配当				△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益				4,562
自己株式の取得				△500
自己株式の処分				167
自己株式処分差益				119
連結範囲の変動				4,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	5	18	18
当期変動額合計	12	5	18	7,429
当期末残高	12	5	18	44,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,435	5,853
減価償却費	1,475	3,246
減損損失	319	520
のれん償却額	380	1,104
負ののれん発生益	—	△2,810
有形固定資産除却損	12	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	△222
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△14
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△36
受取利息及び受取配当金	△4	△24
支払利息	79	273
シンジケートローン手数料	131	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,404	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	66	303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	102
仕入債務の増減額 (△は減少)	73	△401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	186	△281
その他	△66	△141
小計	6,672	7,507
利息及び配当金の受取額	24	110
利息の支払額	△79	△273
法人税等の支払額	△1,400	△3,492
法人税等の還付額	258	658
その他	—	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,476	4,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,201	△5,089
有形固定資産の売却による収入	3,811	29
無形固定資産の取得による支出	△226	△162
有価証券の取得による支出	—	△60
投資有価証券の取得による支出	△228	△100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,061	—
貸付けによる支出	△0	△28
貸付金の回収による収入	1	9
その他の収入	11	75
その他の支出	△210	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,102	△5,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△500
長期借入れによる収入	10,851	—
長期借入金の返済による支出	△724	△3,730
自己株式の取得による支出	△0	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△297
配当金の支払額	△496	△1,112
シンジケートローン手数料の支払額	△131	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,518	△6,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,892	△6,808
現金及び現金同等物の期首残高	9,748	12,640
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,589
現金及び現金同等物の期末残高	12,640	9,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年2月1日付で当社を株式交換完全親会社、こころネット(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が2,716百万円増加し、自己株式が1,458百万円減少しております。

(表示方法の変更に係る注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記していた「流動負債」の「未払金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた1,054百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

また、同じく独立掲記して表示しておりました「固定負債」の「長期預り金」「長期未払金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り金」に表示していた290百万円「長期未払金」に表示していた1百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「解体撤去費用」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度より組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた43百万円は、「解体撤去費用」13百万円、「雑損失」30百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社および子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、142百万円、259千株であり、当連結会計年度においては、82百万円、150千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭9社および当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」、「きずなグループ」、「こころネットグループ」および「持株会社グループ」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	きずな グループ	こころネット グループ	持株会社 グループ	計		
売上高									
葬儀施行収入	16,317	1,441	1,952	7,190	—	—	26,902	—	26,902
その他	4,056	181	161	268	—	—	4,667	—	4,667
顧客との契約から生じる収益	20,374	1,623	2,113	7,458	—	—	31,569	—	31,569
その他の収益	—	—	—	—	—	415	415	—	415
外部顧客への売上高	20,374	1,623	2,113	7,458	—	415	31,984	—	31,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	0	0	0	—	6,368	6,422	△6,422	—
計	20,427	1,623	2,113	7,459	—	6,783	38,407	△6,422	31,984
セグメント利益	3,091	204	512	366	—	2,300	6,475	△2,112	4,363
セグメント資産	6,670	528	1,652	24,844	—	48,925	82,620	△19,567	63,053
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	177	11	25	444	—	815	1,475	—	1,475
のれん償却額	23	—	—	357	—	—	380	—	380
受取利息	5	0	7	1	—	7	21	△16	4
支払利息	5	—	—	37	—	53	96	△16	79
持分法投資利益	—	—	—	—	—	64	64	—	64
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141	1	34	1,097	—	1,269	2,544	—	2,544
のれんの未償却残高	210	—	—	11,068	—	—	11,278	—	11,278

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	きずな グループ	こころネット グループ	持株会社 グループ	計		
売上高									
葬儀施行収入	21,470	1,974	2,609	20,235	1,927	—	48,216	—	48,216
その他	5,794	283	240	820	1,995	—	9,134	—	9,134
顧客との契約か ら生じる収益	27,264	2,258	2,849	21,056	3,922	—	57,351	—	57,351
その他の収益	—	—	—	—	—	384	384	—	384
外部顧客への売 上高	27,264	2,258	2,849	21,056	3,922	384	57,736	—	57,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117	0	0	5	—	9,226	9,349	△9,349	—
計	27,381	2,259	2,849	21,061	3,922	9,610	67,086	△9,349	57,736
セグメント利益	2,826	199	456	△86	265	2,937	6,599	△2,865	3,734
セグメント資産	5,521	448	1,506	23,784	17,218	52,866	101,344	△27,594	73,750
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	229	18	56	1,501	154	1,285	3,246	—	3,246
のれん償却額	33	—	—	1,071	—	—	1,104	—	1,104
受取利息	10	0	15	9	28	56	121	△74	46
支払利息	12	—	—	158	0	176	348	△74	273
持分法投資利益	—	—	—	—	—	35	35	—	35
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	233	72	54	1,981	618	2,726	5,687	—	5,687
のれんの未償却 残高	177	—	—	9,997	—	—	10,174	—	10,174

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△2,110	△2,865
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△1	△0
合計	△2,112	△2,865

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△17,695	△21,870
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	442	518
セグメント間取引消去	△2,313	△6,242
合計	△19,567	△27,594

- セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- その他の項目の減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- 当連結会計年度に、こころネット(株)との株式交換を実施した結果、報告セグメントとして「こころネットグループ」を新たに追加しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	きずな グループ	こころネット グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	5	—	—	274	—	38	319

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	きずな グループ	こころネット グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	1	—	—	236	49	232	520

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年8月31日）

「こころネットグループ」のセグメントにおいて、株式会社こころネット株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、2,810百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	1,816.41円	1,898.74円
1株当たり当期純利益	230.96円	208.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度262千株、当連結会計年度259千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,721	4,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,721	4,562
普通株式の期中平均株式数(株)	20,440,401	21,855,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(簡易株式交換による企業結合)

燦ホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)及びこころネット株式会社(以下「こころネット」といいます。)は、2025年10月23日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社とし、こころネットを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)株式交換完全子会社の名称および事業の内容

株式交換完全子会社の名称 こころネット株式会社

事業の内容 葬祭事業 石材事業 婚礼事業 生花事業 互助会事業

(2)本株式交換の目的

2022年5月公表の当社10年ビジョンにおける重点課題「葬儀事業の拡大」「ライフエンディングサポート事業の拡大」に対する取組みとして、当社はM&Aを活用する中、こころネットのM&Aについては、出店地域の相互補完や、葬儀事業だけでなく葬儀事業以外の周辺事業におけるシナジーの創出を目的としたものとなります。

(3)本株式交換の効力発生日

2026年2月1日(みなし取得日2026年3月31日)

(4)本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、こころネットを株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、こころネットにおける2025年12月23日開催の臨時株主総会で本株式交換の承認を受け、2026年2月1日を効力発生日としております。また、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得る必要はありません。

(5)結合後企業名称

名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてこころネット株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年8月31日まで

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	4,175百万円
取得原価		4,175百万円

(2)本株式交換に係る割当ての内容

会社名	燦ホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	こころネット株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率	1	0.90
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式: 3,134,389株	

(注)当社は、こころネット株式会社の普通株式1株に対して、当社普通株式0.90株を割当交付いたしました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 379百万円

5. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

2,810百万円

②発生原因

被取得企業の株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,403百万円
固定資産	11,864百万円
資産合計	17,267百万円
流動負債	1,203百万円
固定負債	9,079百万円
負債合計	10,282百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。